

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社バッファロー
【英訳名】	BUFFALO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員営業本部長 坂本 裕二
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市並木一丁目25番26号
【電話番号】	048-256-6213（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 日下部 直喜
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市並木一丁目25番26号
【電話番号】	048-256-6213（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 日下部 直喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,268,050	4,269,331	8,662,259
経常利益(千円)	153,858	163,412	373,054
四半期(当期)純利益(千円)	71,133	93,330	193,339
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	510,506	510,506	510,506
発行済株式総数(株)	20,616	20,616	20,616
純資産額(千円)	3,903,643	4,057,417	3,994,919
総資産額(千円)	5,461,386	5,485,728	5,582,572
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,450.55	4,527.31	9,378.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1,500	1,500	3,000
自己資本比率(%)	71.5	74.0	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,864	65,702	378,977
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,208	643	337,125
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,815	115,835	22,187
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	765,669	978,084	1,028,861

回次	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,877.16	2,255.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、欧州や米国の経済不安等に伴う円高傾向による企業業績の下振れ懸念と雇用環境・所得への不安が一層高まる等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

カー用品市場におきましては、節電及び販売促進企画・キャンペーン等の自粛による震災対応、デフレ継続による販売価格の下落及び天候不順等の厳しい状況のなか、アナログ放送終了の影響を受けて地デジ対応の関連商品が好調に推移しました。

この様な環境のもと当社は、引き続き徹底した接客販売によりCS（顧客満足度）を高めていくことに努め、国内の新車販売の低迷による既存登録車両の車齢長期化により、消耗用品及びメンテナンスに関する需要が増加していることから、車検を中心に整備・板金塗装等のピットサービスの業容拡大を積極的に進めてまいりました。

また、カーテレビ用地デジチューナー及び地デジ対応テレビ付きカーナビゲーション等への需要が高まる状況のもと、関連商品の拡販・取付けサービスの確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,269,331千円（前年同期比0.0%増）、営業利益121,684千円（前年同期比24.0%増）、経常利益163,412千円（前年同期比6.2%増）、四半期純利益93,330千円（前年同期比31.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ96,844千円減少し5,485,728千円（前期末比1.7%減）となりました。これは主に、差入保証金79,513千円の減少等があったためであります。

負債につきましては、前期末に比べ159,342千円減少し1,428,310千円（前期末比10.0%減）となりました。これは主に、未払法人税等77,866千円、長期借入金73,602千円の減少等があったためであります。

純資産につきましては、前期末に比べ62,498千円増加し4,057,417千円（前期末比1.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金62,408千円の増加等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ50,776千円減少し、978,084千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、65,702千円（前第2四半期累計期間は49,864千円獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上163,421千円に対して、法人税等の支払額131,176千円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、643千円（前第2四半期累計期間は385,208千円使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入416,200千円に対して、定期預金の預入による支出412,075千円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、115,835千円（前第2四半期累計期間は91,815千円獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出73,602千円及び配当金の支払額30,922千円等があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,616	20,616	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	20,616	20,616	-	-

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
なお、当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	20,616	-	510,506	-	485,244

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5 - 6 - 52	4,988	24.19
増田 清高	埼玉県川口市	2,599	12.61
牛田 恵美子	埼玉県川口市	1,887	9.15
坂本 裕二	埼玉県川口市	1,703	8.26
パッファロー従業員持株会	埼玉県川口市並木1 - 25 - 26	712	3.45
U B S A G London Asia Equities (常任代理人 U B S 証券 会社東京支店東京営業 部)	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom (東京都千代田区大手町1 - 5 - 1)	618	3.00
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀 行東京支店カストディ業 務部)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	585	2.84
大野 健次	東京都板橋区	320	1.55
増田 照子	埼玉県川口市	210	1.02
立垣 勝一	群馬県渋川市	200	0.97
計	-	13,822	67.05

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,615	20,615	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,616	-	-
総株主の議決権	-	20,615	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)バッファロー	埼玉県川口市並木1-25-26	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	0.6 %
利益基準	0.4 %
利益剰余金基準	0.1 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,936	1,426,084
売掛金	364,955	377,092
商品及び製品	1,121,199	1,155,563
その他	420,843	415,322
流動資産合計	3,350,934	3,374,062
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	408,557	387,630
その他(純額)	198,400	219,580
有形固定資産合計	606,958	607,210
無形固定資産	86,290	83,551
投資その他の資産		
差入保証金	1,185,542	1,106,028
その他	352,846	314,875
投資その他の資産合計	1,538,389	1,420,904
固定資産合計	2,231,637	2,111,666
資産合計	5,582,572	5,485,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,424	351,692
1年内返済予定の長期借入金	147,204	147,204
未払法人税等	138,408	60,541
賞与引当金	134,000	112,179
ポイント引当金	37,529	30,353
資産除去債務	3,000	-
その他	218,209	208,661
流動負債合計	1,025,775	910,631
固定負債		
長期借入金	203,663	130,061
退職給付引当金	225,531	237,279
資産除去債務	38,270	59,049
その他	94,412	91,289
固定負債合計	561,876	517,679
負債合計	1,587,652	1,428,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	2,999,670	3,062,078
自己株式	86	86
株主資本合計	3,995,335	4,057,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	325
評価・換算差額等合計	415	325
純資産合計	3,994,919	4,057,417
負債純資産合計	5,582,572	5,485,728

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	4,268,050	4,269,331
売上原価	2,464,137	2,478,214
売上総利益	1,803,913	1,791,116
販売費及び一般管理費	1,705,783	1,669,431
営業利益	98,129	121,684
営業外収益		
受取利息	6,545	6,140
受取手数料	31,392	21,812
受取協賛金等	13,960	3,358
その他	9,506	16,141
営業外収益合計	61,405	47,452
営業外費用		
支払利息	4,400	3,887
その他	1,276	1,837
営業外費用合計	5,677	5,725
経常利益	153,858	163,412
特別利益		
固定資産売却益	31	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
固定資産除却損	5,299	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,456	-
特別損失合計	27,756	-
税引前四半期純利益	126,133	163,412
法人税、住民税及び事業税	49,043	53,989
法人税等調整額	5,956	16,092
法人税等合計	55,000	70,082
四半期純利益	71,133	93,330

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	126,133	163,412
減価償却費	46,063	48,391
賞与引当金の増減額(は減少)	32,986	21,821
ポイント引当金の増減額(は減少)	346	7,176
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,944	11,747
受取利息及び受取配当金	6,624	6,221
支払利息	4,400	3,887
有形固定資産除売却損益(は益)	5,268	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,456	-
差入保証金の増減額(は増加)	52,227	49,904
売上債権の増減額(は増加)	58,605	12,137
たな卸資産の増減額(は増加)	18,455	33,450
未収入金の増減額(は増加)	43,248	7,524
仕入債務の増減額(は減少)	126,384	4,267
前受金の増減額(は減少)	16,299	8,991
未払消費税等の増減額(は減少)	9,517	14,869
その他	17,999	892
小計	192,488	200,051
利息及び配当金の受取額	838	643
利息の支払額	4,519	3,816
法人税等の支払額	138,942	131,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,864	65,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	494,250	412,075
定期預金の払戻による収入	390,800	416,200
有形固定資産の取得による支出	46,024	21,374
有形固定資産の売却による収入	57	-
差入保証金の差入による支出	245,000	-
差入保証金の回収による収入	500	21,000
貸付金の回収による収入	9,000	4,000
その他	290	8,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,208	643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	70,262	73,602
リース債務の返済による支出	6,999	11,311
配当金の支払額	30,922	30,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,815	115,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,527	50,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,196	1,028,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,669	978,084

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主なもの	販売費及び一般管理費のうち主なもの
従業員給与手当 553,149 千円	従業員給与手当 556,625 千円
賞与引当金繰入額 98,283	賞与引当金繰入額 108,374
退職給付費用 19,785	退職給付費用 19,630
減価償却費 46,063	減価償却費 48,391

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金 1,256,694	現金及び預金 1,426,084
預入期間が3か月を超える 定期預金 491,025	預入期間が3か月を超える 定期預金 448,000
現金及び現金同等物 765,669	現金及び現金同等物 978,084

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,450円55銭	4,527円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,133	93,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,133	93,330
普通株式の期中平均株式数(株)	20,615	20,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 30,922千円

(ロ) 1株当たりの金額 1,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社バッファロー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バッファローの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バッファローの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。